

令和3年度市政懇談会記録調書

【地 区】	勝田三中学区
【日 時】	令和3年7月7日(水) 午後2時00分～午後3時30分
【場 所】	前渡コミュニティセンター
【参加人数】	18名

目次

勝田三中学区.....	1
事前質問.....	2
1 東海第二原発再稼働リスク回避について（本郷台自治会）.....	2
懇談質問.....	2
1 本郷川沿いの整備について（弥生西谷津自治会）.....	2
2 コロナワクチン接種について（前渡を明るく住みよくする会）.....	3
3 新型コロナウイルスワクチン接種の情報提供について（本郷台自治会）.....	5
4 市報の配布方法について（弥生西谷津自治会）.....	6
4-2 再質問（弥生西谷津自治会）.....	8
5 コミュニティ・スクール及び自治会運営について.....	8
6 学校の誘致について.....	10
市長まとめ.....	12

事前質問

1 東海第二原発再稼働リスク回避について（本郷台自治会）

県知事，6市村ワンチームとなって，再稼働中止に向けて全力を傾注してほしい。また，再稼働についての現在の状況，今後の見通し等を聞かせてほしい。

（回答 生活安全課）

東海第二原発の再稼働問題につきましては，6市村で構成する「原子力所在地域首長懇談会」で議論を進めることとしております。懇談会におきましては，昨年11月に開催した会議において，東海第二原発の安全性向上対策工事の状況を確認していく必要があるとの認識で一致したことから，本年4月に6市村の首長が参加し，現地にて直接工事の状況を確認するとともに，日本原電から工事の進捗状況について説明を受けました。

その後の日本原電との意見交換では，施設の安全対策工事に関する質問や事業者として，避難計画策定に対しても「日本原電には積極的に関与していただきたい」などの意見が出されたところであります。

また，本年5月に開催した懇談会では，今後の日本原電からの事前説明に備え，新安全協定に基づく協議会の「基本的な構成や仕組み」，「設置時期」などについて確認や意見交換を行いました。協議会の設置時期については，日本原電による新安全協定第2条の事前説明がいつ行われるのか不透明な中で決めるのは時期尚早との意見もあり，決定には至りませんでした。協議会でどのような内容について議論を行うのかについては，引き続き，懇談会において，検討していくものと認識しております。

東海第二原発の再稼働につきましては，周辺地域の人口や産業集積の状況，事故発生の際の甚大な影響を総合的に勘案し，市民の安全と生活を最優先に極めて慎重に判断すべき問題であり，実効性のある避難計画を含め，市民の安全が確保されない限り再稼働はできないものと認識しております。

市といたしましては，引き続き，原子力所在地域首長懇談会の構成自治体と連携のもと，新安全協定に基づき，適正な対応を図ってまいりたいと考えております。

懇談質問

1 本郷川沿いの整備について（弥生西谷津自治会）

弥生西谷津自治会及び向野自治会エリアの本郷川沿いにコンクリート製の調整施設ができると区画整理課から説明を受けたが，住民のひとりとして住民が利用できるような公園等の施設ができればと思う。当該エリアの整備計画は変更できないのか。

（市長回答）

本郷川沿いに計画しているのは調整池です。今，東部第2の区画整理を大きく進めておりますが，その中で雨水等の流末をしっかりと整備していかないと，道路が少しの水で冠水して

しまうなどの恐れがあります。その辺りを計算していったところ、計画面積を開発するにあたって、幾つかの調整池が必要で、ご指摘の本郷川沿岸にもやはり調整池を作らないと流末が確保できません。また、本郷川に流すにあたって、その下流域に影響が大きくなってしまうということで整備するものなので、区画整理とセットという形でご理解をいただきたいと思います。

それとは別に親水性中央公園というところで、中丸川沿いに整備したところもありますけれども、皆さん方が散策できるような整備が考えられるのかというのは、一緒に考えなければいけない部分ですので、検討課題とさせていただければと思います。

また、街区公園がない地域には、順次広めの街区公園を設置していくということで公園整備事業は今やっております。今年は、市毛の方で予定していたのですが、予定していた土地がなかなかうまく進まないというところで、また今度、次は田彦の方でという話になっております。この地区ということではないのですが、ある程度広い公園がないようなところに関しては、順次そういった形で公園を整備していくということを情報としてお伝えをさせていただきます。

公園の話で言うと、ひたちなか市は実は公園が多いまちです。ただ、その半分以上が小さい公園なので、今後の課題として出ています。要はある程度大きな公園というのは皆さんのいろんな使い勝手がありますけれども、小さな公園だと、例えば資源回収の時に使うだけの公園のように用途は限られるけれども管理はかなり大変だというような話もあります。

すぐに解決できる問題でもないのですが、ある地域の開発をする時にその公園をまとめて、少し大きめの公園を整備したりする事例も高場の方で出てきておりますので、今後、適正な公園の配置というのは、市において課題となっているというような状況です。

2 コロナワクチン接種について（前渡を明るく住みよくする会）

ワクチンの集団接種について、インターネット予約が非常にやりにくく困った。高齢者の話を聞くと電話は繋がらない、ネット予約は期間中にもかかわらず準備中になっているなど、不満の声が非常に多かった。また、1回目と2回目の予約をそれぞれに取らなければならないのも不親切であると感じた。

集団接種についても、スタッフの方は一生懸命やっているが、雨の中で1時間ほど待たされ、トイレに行く人や立ってられず座り込む人も多くいた。高齢者の立場にたったやり方を考えてくれているのか疑問を持った。

今後、ワクチン接種などが続くにあたり、改善すべきところが多々あると思うが、どのように考えているのか教えていただきたい。書面にもまとめてきたので、後日、ご回答いただければありがたい。

（市長回答）

ワクチン接種に関しては、課題が多いことは本当に認識しております。少しだけ言い訳を

させていただこうと思います。

現在も、かなり不透明な状況の中で接種を進めざるを得ないという自治体の状況がございます。初動においては、いつワクチンが入るかわからないというような状況の中で、いつから始めるように準備をしてくれ、いつからはこういう人たちに接種券を送れるようにしてくれと通知がある中、そこに間に合わせようと思って進めていたら、今度はワクチンが来ないなど、様々な連携の齟齬というものが初動においても今現在もあります。

ワクチンの供給が非常に今減ってきているという状況は、ひたちなか市においても全国との状況と全く一緒なのですが、やはり1回目から2回目のワクチンを確保しておかなければ予約が取れないということもありますので、なるだけ先の先まで少なくとも1か月ぐらい先まで、ワクチンの供給状況を把握したいと思ってはいるのですが、なかなか難しい状況です。非常に不透明な中で、しかも初めての試みですので、まさに走りながら考えているというような状況でございます。

そういった中でも、5月の最初のタイミングでは1回しか予約ができないというような状況を、2回分を一度に予約できるようにするなど工夫をしてはいるのですが、如何せん、今進めている中で的大幅リニューアルというのは難しい状況でございます。

さらに、全体のワクチン接種のキャパシティでいうと、今、1週間に7,500から8,000回ぐらいワクチン接種をしております。1ヶ月で約3万人という状況です。その中で、集団接種は最初180人程度から始まりましたが、今は1日450人ぐらい打てるということで、接種する側もだんだん慣れてきて、集団接種のキャパシティも増えています。少しずつ接種を受ける側の快適さですとか、スムーズさというのは改善されてきているのかと思っております。

接種の実績としては、圧倒的に集団接種よりも個別接種でやっていただいている量が多いという状況です。今後ですが、ご高齢の方から今度は働く世代に移っていく中で、ご指摘の中であったように、集団接種をいかにスムーズにいかにキャパシティを大きくしていくのかということが課題だと感じております。といいますのは、かかりつけ医がいなくて、数年受診歴が無い若い人たちもいらっしゃいますので、そういう方々は集団接種に来ると見込まれますので、集団接種のキャパシティをどういうふうに広げられるのか、どういうふうにスムーズにやれるのかというのは、今走りながら改善できることは改善をさせていただいている状況です。

それと、先ほどは申し上げませんでしたでしたが、職域接種の話も今始まっております。ひたちなか市も大規模事業者がいくつかありますので、その複数の事業者において、7月中旬から職域接種が始まっていくと聞いておりますので、より一層接種が進んでいくのではないかと考えられます。

本当に皆さんにも不便な中、我慢していただいたところはできる限り改善をさせていただくとともに、全体としては、集団接種、個別接種、職域接種は除いて、月に3万ぐらい打っている状況ですので、8、9、10、11月と4ヶ月あると、2回接種したとしても、6万

人ぐらいは打てることになります。

これは64歳以下の方々が9万人ぐらいで、その7割が6万3,000人ですので、11月ぐらいまでにはひたちなか市は職域接種を除いても、7割ぐらいはいけるという全体のキャパシティは確保させていただいておりますので、あとは、ワクチンがきちんと来るように、これは市長会でも要望しておりますけれども、その動向を見極めながら、よりスムーズにワクチンが接種できるように取り組んでいるところです。

いろいろとご指摘を書いてきていただいたということですので、ぜひそれは後程、頂戴して今後の参考にさせていただこうと思います。

3 新型コロナウイルスワクチン接種の情報提供について（本郷台自治会）

ワクチン接種について、やはり地域の高齢者の方は電話が繋がらない、ネットができないということで困っている方が多かった。市でもお助け隊を実施したとのことだが、私も有志2名で予約の手伝いを行い、20名ぐらい予約することができた。やはりもう少し年齢別に分ける等予約方法については工夫が必要だと感じた。

高齢者の予約手伝いをする過程で、健康推進課の課長から恵愛小林クリニックで集団接種500人規模を実施するという情報を接種日の直前にもらった。そういった情報はもっと早めに提供できないのか。

また、市全体の接種の進捗状況についても、市民の行動の参考になるものであるため、ホームページや市報等で随時、情報提供を行ってほしい。

（市長回答）

まず、ファイザーは3週間目安とは言っているのですが、厚労省の方では3週間から6週間の間で、なるだけ速やかに打っていただきたいというような話でありますので、3週間ぴったりでなくても問題ないということを情報としてお伝えさせていただきます。

2回目の接種については、こちらで指定した方が、ご高齢の方に関しては良かったのかなとも感じております。この後、働く世代だと、自分で仕事の都合等を鑑み2回目の接種日を決めたいという方も多いと思いますので、その辺りは検討させていただこうと思います。

それと恵愛小林クリニックさんの方での大規模接種については、ご好意でご協力いただいたということで、市が主催する集団接種とは違い、個別接種の延長のような形で行っております。基本的には恵愛小林クリニックさんの方で接種者を募ったわけですが、一部空きについて、市でもご案内くださいという流れでありました。

なるだけ早くそういった情報を出してほしいということについては、全くそのとおりだと思いますが、ワクチンの供給状況やキャンセル状況が刻々と変わる中で、前もって予定するということが少し難しい実情があります。ファイザーのワクチンは我々も扱い慣れてきましたけれども、-75℃で保管をして、1回出すと4、5日しかもたず、さらに解凍すると、一つの小瓶の6人分を2、3時間で使い切らなければいけないというものであります。

キャンセル分は、これまではほぼ民間の保育園と連携して、保育士さんに急きょ接種をお願いしてキャンセルに充当する形で対応しております。

我々もできるだけ早めに情報をつかんで、広く周知をすることで、公平性を保ちたいと思っておりますが、一方でそのような実情もあるということをご理解いただければと思います。

それから、ホームページで今お話したような内容、今の俯瞰した接種状況を発信してほしいということは、まさにそのとおりだと思います。現状かなりホームページの深い階層に情報はありますが、トップページから分かりやすく閲覧できるような指示を先週の本部会議でも改めて私の方から指示させていただいております。

実際にやってみて、さらに工夫する部分が出てくるかもしれませんが、ホームページで比較的わかりやすい階層から市の今の接種状況をお知らせできるようにしたいと思います。

現在1週間で8,000回ぐらい打っているような状況ですが、月2回ぐらい更新して進捗状況をお知らせできるイメージで考えているところです。お助け隊の方もご協力いただいたという話で、本当にありがとうございました。

4 市報の配布方法について（弥生西谷津自治会）

市報の配布方法について、自治会配布では自治会の加入率がどんどん減っている状況の中で、未加入の方には市の行政の情報が全く届いていない。前市長の時に、ポスティングによる全世帯への配布を検討してもらいたいと要望した際は、検討すると伺ったが、それ以降、広報広聴課と市民活動課に何度も足を運んでいるが全く進展がないようである。

市報の発行部数は48,000部で市の世帯数65,000世帯よりずっと少ないのに、広報広聴課では何も疑問に思わないとのこと。また、市民活動課に今年確認したところ、自治会の加入世帯は36,500で50%ほどとのことでもあった。つまり、半分以上の世帯に全く市の情報が伝わっていないということである。

自治会の加入率の低下は課題であるだろうが、それとは別にまず、行政が情報を全世帯に全市民に知らせるとするのは最低限の義務であり責任だと思う。早急に配布方法を全世帯へのポスティングに切り替えるべきである。

確かに自治会の加入率が高かった一昔前までは、自治会で配布をすれば良かったかもしれないが、自治会加入率の低下が課題としてある中、これまでと同じ方法に疑問を抱き、時代・時勢に合わせた対応をとっていくべきである。自治会に補助している3,000万円以上でポスティングの費用は十分賄えるはずである。自治会と市の広報を切り離して、広報紙は市の責任で全世帯に配布し、自治会は新しい自治会の在り方をそれぞれ模索していく必要があると考えるがいかがか。

（市長回答）

いくつかの要素が絡んでいると思いますが、ひたちなか市の市報は、自治会に配布をお願い

いしており、また、市役所やコミセン等、公共施設に置いてあるものをご自由にとっていただくということもやっております。全世帯が 65,000 ある中で、実際は 5 万弱しか刷っていないことも事実であります。

これを全世帯に広報紙としてお届けするかどうかというのは、いろいろな考え方があると思います。広報紙は、情報をお届けする手法として刷っているもので、実際、若い世帯も含めて紙は不要というご意見も一方で結構あります。

LINE やホームページで電子媒体として提供していることもありますので、必要な方に情報をどう届けていくのかという趣旨に至った時に、紙と電子媒体と、その他様々なものを送り組み合わせた上で、ある程度のカバーをしていくというような考え方が一つあるのかなと思っています。

それともう一つ、自治会加入率との兼ね合いというご指摘をいただきました。何%自治会に加入しているのかというのは、算定方法が少し変わりました。全世帯を対象とした時の加入率と、ある程度自治会において単身者世帯のアパートですとかを除外した上で、母数とする算定方法がありまして、後者の算定 8 割を切るぐらいの今状況なのかなというふうに思っています。

これは 83 自治会ありまして、かなり地域差が激しくなっている状況でもあります。ですので、今までは足並みをそろえていろんなことを始めていく、辞めていくというようなことでしたが、どこかのタイミングで自治会によってできることとできないことが分かれてくる可能性は大いにあると思っています。

このあたりに関しては、自治会連合会と一緒に考えていかなければなりません。例えばそういった中で、先ほど学校のデジタル化の話を少しさせていただきましたけれども、自治会のデジタル化ということもお願いをしているところです。これは 83 自治会、いっぺんにやるのではなくて、手挙げ方式でできるところからやっていただいて、先行事例を横に広げてもらいたいというイメージです。

できれば会長さんにはもちろん関わってほしいのですが、デジタル担当の方を設定していただいて進めていただいて、自治会の方でもデジタルに明るい人たちのグループを作ってもらおうというお話で、5 か年である程度の自治会で、役員同士の情報交流みたいなものはデジタルでやれるものはやっというもくろみで補助事業をさせていただいているところです。

いずれにしても、30 年前の自治会の活動、今の自治会の活動、これからの自治会の活動、情報提供のあり方も含めて、テクノロジーの進化も組み合わせてやっぱり考えていかなきゃいけないと思っておりますので、そういった部分も考えながら、広報紙の全戸ポスティングの是非もそうなのですが、情報がある程度の方々にカバーできるような在り方というものを考えていかなければと私としては考えているところです。

4-2 再質問（弥生西谷津自治会）

現在は紙媒体とデジタル媒体の過渡的な段階で、我々世代あるいは、もう少し下辺りの世代まではまだまだ紙だと思う。20年後30年後は間違いなく紙は必要なくなるが、現状、情報を伝えてられていないのは行政側の怠慢だと思う。

若い世代、アパート住まいの方などは自治会に入っていない人が多いが、そういった方に選挙や東海第二原発等、重要な事項に関する情報発信が十分でないから、住民の関心が薄れてしまう。自ら情報を取りにいかない人も納税をしている住民なのだから、重要な情報を行政側から届けなければならないということを理解いただきたい。

（市長回答）

まだ、どういうふうになるか分かりませんが、先ほど教育のICT化の方で高専と連携しているという話をさせていただいていますが、ひたちなか市にある高等専門学校ということで、校長先生といろいろな意見交換をしています。

いわゆる紙媒体の手法だけではなくて、ひたちなか市はホームページ、それからツイッター、LINE、SNS関係、いろいろなもので情報発信していますが、それぞれ所管が別々なので、全体としてどのぐらいカバーできているのかというのは今のところ不明なところがあります。

ひたちなか市がいろいろなデジタル媒体で出している情報がどのぐらいカバーできているのかというのを統計的に見てみるようなことを高専と連携でやれないかというようなことは、アイデアベースで今お話をさせていただいています。いずれにいたしましても、今の過渡期という中で、どういうことができているのかというのは、継続してお話をさせていただきますので、いろいろとご意見として賜りたいというふうに思います。

5 コミュニティ・スクール及び自治会運営について

教育長からコミュニティ・スクールの話があったが、自治会の方ではまだどうするかという話は出ていない。今この場で出されても何をしたいのか理解できない。

総合計画の後期基本計画の説明もあったが、我々の関心ごとは自治会をどう運営していくかということで精一杯である。理事会では、会長を役所から派遣してもらおうかという案も出た。これから先の自治会運営を市の方ではどのように考えているのか。

（市長回答）

自治会は、一番住民の生活に密着した組織なので、何とか頑張って加入していただいて、自治会という組織を維持していただくために我々も考えていきたいと思っておりますが、私が考えるいくつかの中で、先ほどのデジタル化に関連して、やはり働いている世代が役員になっていきやすい状況を作っていくことが必要と考えます。要は、退職した方が地域という話もちろんありますが、今後、公務員の定年延長も決まりましたので、65歳ぐらいま

では普通に働き 70 歳ぐらいまでは希望者が働いてくという話になると難しくなってきます。そうなってくると、もう働いている世代が自治会活動の役員になっていけるような状況を言うほど簡単ではないことは良く分かっていますが、やっていかなければいけないのかなと思います。

私も実は一昨年、自治会の組長でしたので、いろんな回覧を回していましたが、やはり同じ組の中であつたり、役員同士であつたり、デジタル化が普通になると携帯電話や LINE などですると文書から何かから全て一回で送れるわけです。そうすると、手間がずっとかからなくなるので、働いていても役員ができるかもしれません。また、ご婦人方で夜に外を歩くのは抵抗がある場合でも、自分たちの好きな時に文書を作成してデジタルで送るなどして、場合によっては対面しなくてもある程度、合意形成はデジタル上でできるという話になれば、私できるかもとか言う人も出てくるかもしれません。

少し脱線するようですが、女性の目線というのは、これから取り入れていかなければならないと思っています。女性に選ばれるまちづくりということです。

例えば、自治会に新しく加入してもらおうと、役員の方が夕方、若い世代のところに訪問に行っても気配はするが出てきてくれないというようなシチュエーションで、役員の方は失礼だなと思うけれども、一方、ご婦人の方は小さなお子さんがいるところなどは、夕方は戦場のように出られないのかもしれませんが。あとは、いきなり来られても、スッピンだから出られないというのも善し悪しはともかくとして、やはり女性の気持ちというのはすごく大切なのだらうと思います。その役員の方々といろんな情報の齟齬があることによって、うまくいかないということもあると思います。

ですので、デジタル化を進めていくことによって、ご婦人方とか、働く世代が役員の方に入っていくような事例をなるべく作って省力化していただいて、うちの自治会はこのように運営して少し変わってきたとか、自治会連合会の方で先進事例が出てきて、だったらうちの自治会でもできるかなとか、進んでいけないのかということが私の中で思っているところなんです。

それでも、やはり、今までのように 83 自治会の中でも会員が 1,500 人いるところと 100 人弱のところとでは、同じような活動はできなくなってくるとは思いますので、そこに関しては、それぞれに今までとは違うあり方というものを考えていかなければいけないのかなと思っています。少し漠然とした先を見据えたような話になってしまっておりますけれど、やはりこれも先ほどの総合計画の人口減少という話と実は密接に絡んでいるところだと思います。確かに総合計画というのは非常に大きな計画なので、どういうふうに身近な生活に絡んでいくのか分かりにくいということはあるかもしれませんが、その間にそれを埋める計画がいろいろある中で、どういうふうに自分たちの自治会では取り組んでいくのかということに一応、整合性を持って落としていくというような形になっておりますので、また、自治会の研修会等を含めて、その関係性は都度ご説明させていただければと思っています。

昨年からのコロナ禍で、お祭りなどの行事が軒並み全部なくなってしまうました。行事に

は出来るだけ出させていただいて、皆さんと令和元年のころは結構お話できたと思うのですが、その機会もなくなったというのが、少し情報が疎かになってしまったなというふうに考えられる一つの要因かと思っています。

これはワクチン接種との兼ね合いになってきますけれども、秋口ぐらいにはある程度そういう状況を改善させて、いろいろ地域の集まりに私も出させていただいて、こうやってお話できる機会を作っていきたいというふうに思っています。

(教育長回答)

コミュニティ・スクールについて、今回お話をしたのは、まず学校の中にコミュニティ・スクールは立ち上がったということを知っていただきたいという趣旨です。

実際には、運営協議会委員がいろいろ協議をして決めていきますので、学校はそれを地域にしっかりと伝えなくてはいけなくなってきます。ですので、今までは校長の判断のもとで行われてきたことが、これからはみんなで話し合ったことが皆さんのところに情報として提供されますので、これはコミュニティ・スクールで話し合っ、合議で決まったことなのだという認識を持っていただくというのが今日の大きな目標です。

もし何か地域のことで子供たちにこんなことを助けてもらいたいですとか、また、子供たちにこんなことをしてやりたいなどというものがありましたら、ぜひ、その地域の代表の方に伝えていただきたいと思います。うちの地域では、このような声が出ているが、何か学校としてできないかですとか、教育課程の中にうまく組み込めないかなどの提案が学校運営協議会の中で発せられるように、支援していただければと思います。

ですので、今は具体的に何をしてくださってということはなく、まずそういうことがあるということを知っていただくということと、情報が地域に行きますので、こんなこと話し合っているのだなということを理解していただくということ、合議である旨理解していただくことと、地域代表の委員に何か思い立ったことがあったら伝えていただきたいということです。どうぞよろしくお願いします。

(市長回答)

少し補足しますと、今までの学校評議委員会は校長先生に対していろんなご意見を言うが、最終的には校長が決めるというものだったのですが、学校運営協議会の方は皆さんそれぞれに学校の運営方針の決定もしていただく、承認をしていただくというように責任を少し一緒に分担してもらおうものです。そこが一番大きなところなのかなと思っています。

6 学校の誘致について

人口減少対策として、若い人を増やす施策として茨城高専の規模拡大や看護系学校の誘致などが考えられると思う。常陸大宮の志村大宮病院は教育施設にも積極的である。

そういった教育施設環境について後期基本計画の策定にあたり議論がされたかというこ

とを伺いたい。

(市長回答)

具体的にどこを誘致するというのは、相手方との交渉ごともあるので、計画に位置づけるということは難しいですが、人口減少の年齢区分をみますと18歳から22歳で男女ともにガクンと減り、男性は22歳ぐらいから増えてくる。おそらく就職に伴うものですが、市では工場関係が多いため、女性がなかなか戻ってきません。

いずれにしても、18歳から22歳は高校卒業したタイミングで、ひたちなか市を離れる子たちがかかりいることを考えると、私の思いとして、高校を卒業して就職までの間、学べる場所があれば人口減少抑制になるのではないかと、できれば国家資格が取れるような学校であれば、一時外に出ても戻ってきて、仕事をしながら生活ができるのではないかと、ものごとがずっとあります。

学校誘致に関しては、私の所信表明演説の中でも入れさせていただいています。これに関しては、今も実は動いておりまして、アンダーテーブルの話ですが、私の方がいろんな形で関係者に接触をさせていただいています。

その中で、新光町などはやはり引き合いもありまして、例えば、研究施設とか大学を誘致するような土地もありますので、例えばそういうところはどうか、廃校跡地をどうするかどうか、いろんな呼びかけをしていて実際に来てもらって見てもらったりもしていますが、まだしっかりとかみ合っていないという状況なので引き続きそういった誘致策はやっていきたいと思っています。

話題に上がった、志村大宮病院グループの状況も私の方でよく存じ上げておりますので、ついこの間もこちらに出てきませんかというようなお誘いはさせていただいています。いかんせん、相手もあることなのでご理解いただきたいと思っております。

それと併せて、情報提供ですが、私が就任して最後残っていた工業団地が売れて、工業団地が完売の状況です。市としてありがたいことですが、いよいよ新しい工業団地をやっぱりこう考えていかなければいけないという中で、県に呼びかけたりしていたのですが、県もなかなか工業団地を売り切るには大変なところがあるということで、進んでいかないというところが実はありまして、ただ一方では現実問題、引き合いがあっても紹介できる場所がありませんので、市として何とかできないかということをお考えしているところであります。

今、その場所としては、高速道路があつて港があつてというようなことなので、やはり国有地を考えていくというのが、一番都合がいいだろうということで今いろいろ国とも調整しているところです。

ですので、そういったところに工業団地を造成していくということを国、県と一緒にこれからも考えていきたいなというふうに思っています。

あわせて、先ほどの文脈で言うと、女性が戻って来やすいまちづくりをしたいと思っています。水戸は実は女性が多いまちで、率としては下がっていますが、子供の数は1.0で横ば

いです。これは、女性の減少率が少ないからだと思われます。ひたちなか市は合計特殊出生率が1.58と、県内で3、4番目ぐらいと比較的高いのですが、子供の数は年々減少しているので、やはり女性自体が減っていることが原因とっておりますので、そういうことも鑑みながら、女性の意見を自治会の方でも取り入れられるように促していただきたいと思っております。

市長まとめ

長時間にわたりまして、市政懇談会をさせていただきました。例年と違って少人数で、ざくばらんに懇談の時間をとらせていただきたいという思いでさせていただいております。この形がベストな形なのかどうというのは、いろいろ意見をお寄せいただいて来年以降に反映させていこうというふうに思っております。

今日は、話題に出ませんでしたけれども、ひたちなか市は、令和元年には茨城県で2番目に観光客が来るまちとなっております。430万人を超えました。

この近くでいうとやはり、海浜公園、それと茨城港常陸那珂港区においては、外国クルーズ船が入ってくるということでもあります。やはり人口が減っていく中で、いわゆる今まで話したのは定住人口、ここに住んでもらう人達の人口について今日は主に話題にしてみましたけれども、もう一つは、関係人口、ひたちなか市に関係する人達ですとか、観光旅行などで来てくれる交流人口など様々な考え方があります。

要は、人がここに定住するまでのステップとして、関係を持ってもらったり交流をしてももらったりを広くしていくことで、経済活動も弾みをつけていく。そういった絶好の機会がひたちなか市に訪れつつあったところでのコロナ禍というのは、非常に私としても残念ではありますが、ひたちなか市は本当に茨城県のエンジンとなり得るポテンシャルがあるということをお自身、市長職として感じております。特に、この馬渡地区においては区画整理も進んでおり、おいしい物産もあります。そして、勝田駅と新光町をちょうどつなぐ重要な位置付けの地域というふうに思っております。

そういった中、今後も引き続き、様々なご意見を頂戴しながら、後期基本計画にも書かせていただいた「共にまちの価値を創っていく」というフレーズを一緒に考えていきたいというふうに思っておりますので、よろしく願いいたします。

今後ますますこの地区の皆様方のご活躍、ご健勝、そして、ひたちなか市も一緒に考えていくということをお誓い申し上げまして、本当に今日は長い時間ありがとうございましたけれどもありがとうございます。今後ともよろしく願いいたします。